

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 ダイワボウ（大和紡績株式会社）
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務IR室長 (氏名) 山村 芳郎
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 06-6281-2404
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	259,484	285.7	2,641	88.4	2,272	2.8	313	△68.1
20年3月期	67,275	△0.4	1,402	△1.8	2,210	10.8	982	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.29	—	1.2	1.6	1.0
20年3月期	7.20	—	3.6	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 731百万円 20年3月期 1,130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	191,707	27,524	14.1	187.53
20年3月期	84,664	27,831	32.1	199.14

(参考) 自己資本 21年3月期 26,980百万円 20年3月期 27,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,250	△37,896	27,835	6,784
20年3月期	6,545	△2,737	△2,913	5,725

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	409	41.7	1.5
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	432	131.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		71.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	206,000	532.9	500	△21.4	△200	—	△600	—	△4.17
通期	442,000	70.3	3,600	36.3	2,300	1.2	600	91.5	4.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ダイワボウ情報システム株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、6～7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 144,166,488株 20年3月期 136,605,158株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 292,907株 20年3月期 266,291株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,287	40.6	1,200	106.6	494	23.6	877	201.4
20年3月期	1,626	2.0	581	2.5	399	12.0	291	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.42	—
20年3月期	2.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	94,112	23,598	25.1	163.86
20年3月期	59,766	22,020	36.8	161.34

(参考) 自己資本 21年3月期 23,598百万円 20年3月期 22,020百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。なお、業績予想、その他関連する事項については、3～4ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻に端を発した未曾有の世界同時不況のなか、輸出の急減による生産調整や雇用情勢の悪化が実体経済に深刻な影響を及ぼすなど、景気後退が顕著なものとなりました。

当社グループを取り巻く環境は、原燃料価格は期の後半から下落に転じはじめましたが、所得の抑制による急激な需要減退に、円高による輸入品の価格下落が追い打ちをかけ、さらに厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ2 1」第二次計画の最終年度を迎え、激変する事業環境のもと、国内外の生産・販売体制の見直しに加えて、次代を担う商品開発と海外市場の開拓による収益基盤の拡大に努めてまいりました。

さらに、平成21年4月からの次期中期経営計画の策定に向けて、2010年代以降のあるべきグループ体制と成長戦略の本格的検討を進めました。この検討において、成熟した分野の多い主力の繊維事業に加え、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業の一つとして拡大強化することが、事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るために必要であるとの結論に達し、平成20年9月にグループ会社であるダイワボウ情報システム株式会社に対して公開買付を実施し、同年10月31日をもって連結子会社といたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、第3四半期から連結子会社となったダイワボウ情報システム株式会社の業績が加算されたことにより、売上高は前期に比べ192,209百万円増収の259,484百万円、営業利益は1,239百万円増益の2,641百万円となり、経常利益は前期に比べ62百万円増益の2,272百万円となりました。また、当期純利益は減損損失等の計上により、669百万円減益の313百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

●衣料品・生活資材事業

製品部門では、インナー製品が成形衣料を中心に販売を伸ばしたほか、機能性を備えたコート製品や多機能マスクも堅調に推移しましたが、内地向けニット・カジュアル製品、対米向けトランクストともに景気低迷の影響を受け苦戦を強いられました。

素材・テキスタイル部門のうち、素材部門については、紡績および織布の国内生産体制の整備をグループを挙げて取り組んだことに加え、不採算事業からの撤退を進めました。また、テキスタイル部門は主要顧客の販売不振や、円高の影響により国内外ともに販売が低迷しましたが、当事業全体の営業損失については若干の改善をみました。

以上の結果、当事業の売上高は19,347百万円（前期比15.9%減）、営業損失は202百万円（前期は273百万円の営業損失）となりました。

●化合繊・機能資材事業

化合繊事業では、合繊部門においては、強みである複合繊維技術を活かした合繊綿が衛生材向けを中心に好調に推移するとともに、企業備蓄向けの抗ウイルスマスクも販売が順調に伸びましたが、不織布製品については輸入品の影響により低調となりました。レーヨン部門においては、期の前半は旺盛な需要によりレーヨン素材全般に業績を伸ばしましたが、期の後半は一転して米国市場の縮小や円高の影響により対米向けの難燃素材が落ち込みました。

機能資材事業では、カンバス部門においては、市場環境が厳しさを増すなか、大手製紙会社との取り組みを強化する一方、海外生産拠点の活用により収益体制の改善に努めました。機能製品部門においては、土木資材関連は河川およびトンネル用シートを中心に堅調に推移しましたが、カートリッジフィルターや合繊帆布は産業界の急速な景気後退の影響を受けて販売が減少しました。樹脂加工部門

においては、テント・シートなど主力の重布関連商品が内需不振の影響を受け苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は34,705百万円（前期比4.2%減）、営業利益は804百万円（前期比44.5%減）となりました。

●ITインフラ流通事業

第3四半期から連結範囲に加わったITインフラ流通事業におきましては、情報機器卸売等販売部門においては、法人向け市場ではIT関連投資の抑制の影響で販売は伸び悩みましたが、個人向け市場では小型モバイルノートパソコンを中心に販売は大幅に伸長しました。

一方、システムインテグレーション部門においては、システム投資の凍結や競争激化により受注は低迷しましたが、当事業全体としては景気後退局面においても前期並みの売上を確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は198,858百万円、営業利益は1,842百万円となりました。

●その他事業

ゴム部門においては、工業用スポンジが下期に入り、産業界の急激な需要低迷や円高の進展により国内外ともに販売が減少したほか、軟式ボールは、競技人口の減少に競争激化が重なり減収となりました。化成品部門においては、電子機器関連の受注減少により厳しい状況が続きました。エンジニアリング部門においては、企業の設備投資が低迷するなか、有力得意先の受注獲得が進み増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は6,573百万円（前期比18.3%減）、営業利益は172百万円（前期比23.7%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しについては、米国経済の先行きが依然として不透明ななか、輸出の落ち込みによる企業の減産が継続し、在庫調整の見通しから景気の行方には不安材料を残しております。

当社グループを取り巻く環境は、企業の投資意欲が低迷を続け、雇用不安による個人消費の持ち直しに時間を要することから、一段と厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢にあって、当社グループは本年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画をスタートさせ、ITインフラ流通事業を新しい中核分野に加え、グループ構造の革新により既存事業との相互のシナジー効果を発揮し、新たな成長戦略を実行してまいります。

平成22年3月期の業績につきましては、売上高4,420億円（前期比70.3%増）、営業利益36億円（前期比36.3%増）経常利益23億円（同1.2%増）、当期純利益6億円（同91.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債および純資産の状況

第3四半期からダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社にしたことにより、流動資産および流動負債が増加し、総資産は前期末に比べて107,043百万円増加し191,707百万円となり、負債は前期末に比べて107,350百万円増加し164,183百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べて306百万円減少し27,524百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および仕入債務の増加により、11,250百万円の収入超過（前期比4,705百万円の収入超過増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出がありましたので、37,896百万円の支出超過（前期比35,158百万円の支出超過増加）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加のため、27,835百万円の収入超過（前期は2,913百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて1,059百万円増加し6,784百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて33,292百万円増加し、59,585百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	11,250	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△37,896	△35,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	27,835	30,748
換算差額	△10	△130	△120
現金及び現金同等物の増減額	883	1,059	175
現金及び現金同等物の期首残高	4,841	5,725	883
現金及び現金同等物の期末残高	5,725	6,784	1,059
借入金・社債期末残高	26,292	59,585	33,292

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	32.7	32.5	32.1	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	97.9	51.0	35.9	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	14.9	10.3	4.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	4.5	5.9	12.0	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、新規商品の開発、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、効率的で機動的な経営体制の構築と事業競争力の強化により、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

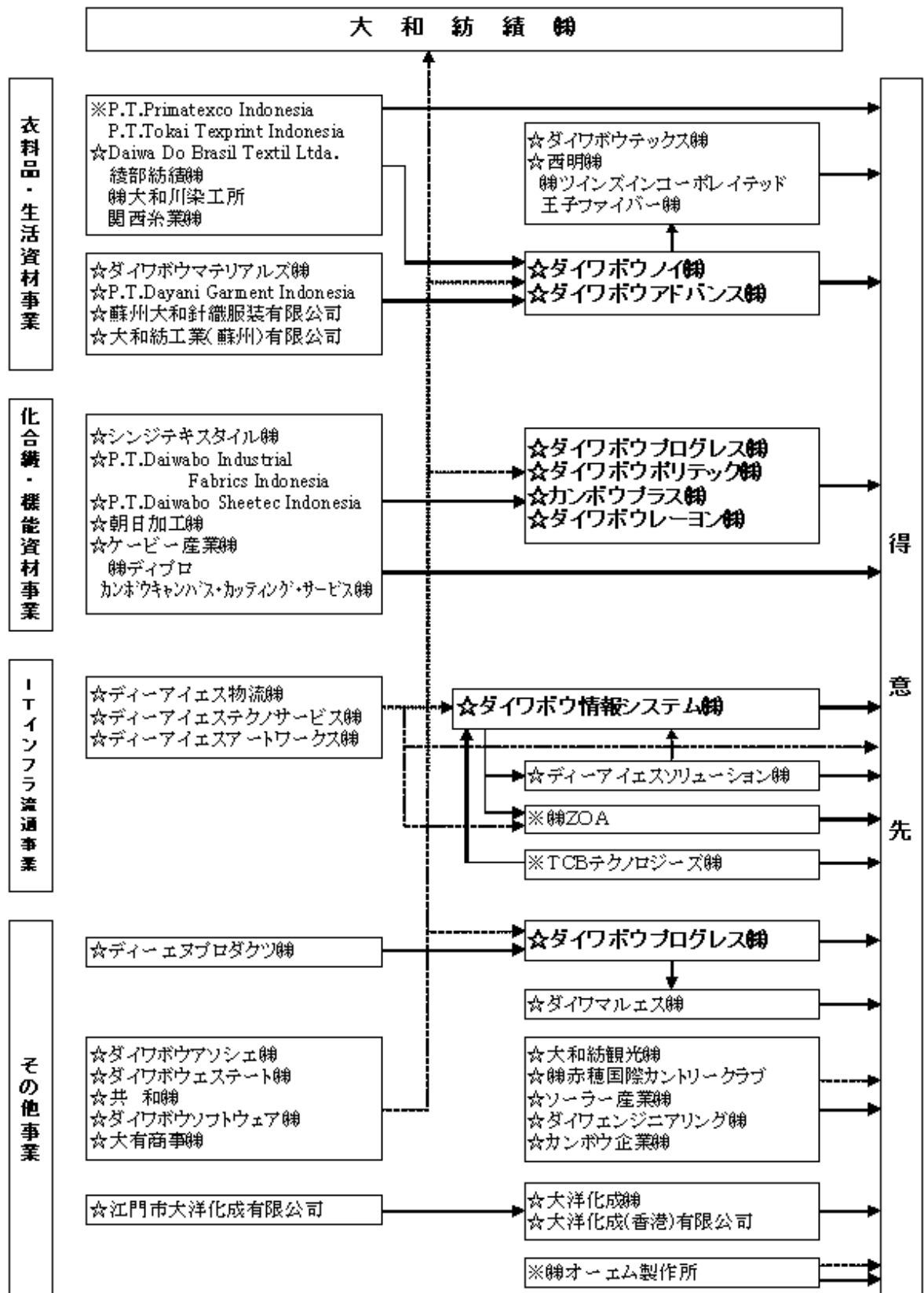
当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社41社および関連会社9社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、情報機器の販売、電気部品組立、工作機械等の製造販売、レジャーおよび不動産事業等、各種の事業を行っています。

なお、平成20年10月に関連会社ダイワボウ情報システム株式会社の株式を公開買付により取得し子会社とし、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業としました。

当企業集団を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



→ 製品の流れ → サービスの流れ ☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、お客様の視点での商品開発を軸に、得意分野における最も競争力のある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年3月をもって、経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第二次計画が終了し、本年4月から第三次計画——更なる進化へ、新たな[ダイワボウグループ創世記]の始まり——がスタートいたしました。

経営基本方針は、次のとおりであります。

- ①繊維事業とITインフラ流通事業を中核分野としたグループ構造の革新により、相互のシナジー効果を発揮し、新たな成長戦略を実行する。
- ②未曾有の環境変化に即応して、各分野の事業内容とコスト構造を抜本的に見直すと同時に、資金効率を高めて、キャッシュ・フロー経営を実践する。
- ③情報機能を高めた構想力により、ヒト・モノ・カネの経営資源を駆使して、時代に適合した商品開発や事業モデルを創出し、連結収益力に貢献する。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成21年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画をスタートさせました。本計画では、ITインフラ流通事業を新しい中核分野に加え、グループ構造の革新により既存事業との相互のシナジー効果を発揮し、新たな成長戦略を実行することにあります。また、一連の経営改革の仕上げとして、7月1日をもって繊維事業を主体としたグループ12社を統括する中間持株会社を設立することといたしました。この中間持株会社には、当社の執行役員会の機能をほぼ移管し、上場持株会社である当社は、同日をもってダイワボウホールディングス株式会社と商号変更し、これまで以上に純粋持株会社として全体最適の視点から経営管理を担うことといたします。

事業別の施策では、衣料品・生活資材事業は、国内外の最適地生産の体制を整え、重点顧客への徹底した企画提案型販売に取り組むとともに、衣料および寝装関係の海外展示会への出展により、積極的に海外展開を図ってまいります。また、エコロジーや快適さを追求した機能性インナーに加え、アレルギー、抗ウイルスなどのメディカル関連製品も強化してまいります。

次に、化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門では素材からの開発力を活かし、重点的な投資により得意とする複合繊維の商品群を強化し、主力の衝材用途のほか各種産業資材用途、さらには環境素材である生分解繊維などの拡販に努めてまいります。レーヨン部門では難燃繊維、快適素材などの開発素材に力を入れてまいります。機能製品部門では、国内生産拠点の増強により土木資材など機能性を訴求する商品を展開するとともに、環境対応商品にも力を入れてまいります。カンバス部門では、国内外のオペレーション機能により、顧客の信頼に答えてまいります。

また、第3四半期から新たに加わったITインフラ流通事業では、徹底したローコスト体制を確立することにより、首都圏地区へ重点的に取り組むほか、注目の電子商取引についてはシステムや物流機能を含めた形で強力に推し進めてまいります。

さらに、新たな統合効果により各種管理機能を充実させ、コーポレートガバナンス体制をより強固なものとし、法令遵守とあわせて、株主様をはじめ各ステークホルダーの皆様との良好な関係を築き、連結企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,462	7,754
受取手形及び売掛金	14,607	81,257
たな卸資産	7,741	—
商品及び製品	—	22,123
仕掛品	—	1,007
原材料及び貯蔵品	—	1,116
繰延税金資産	957	3,276
その他	1,375	8,170
貸倒引当金	△437	△630
流動資産合計	31,706	124,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,926	23,429
減価償却累計額	△10,704	△13,966
建物及び構築物（純額）	6,221	9,462
機械装置及び運搬具	30,461	30,625
減価償却累計額	△24,212	△24,107
機械装置及び運搬具（純額）	6,249	6,518
土地	18,975	24,024
建設仮勘定	225	473
その他	2,588	4,575
減価償却累計額	△2,030	△3,543
その他（純額）	558	1,032
有形固定資産合計	32,231	41,511
無形固定資産		
のれん	—	10,038
その他	773	1,817
無形固定資産合計	773	11,856
投資その他の資産		
投資有価証券	16,984	9,795
長期貸付金	74	69
破産更生債権等	193	291
繰延税金資産	1,275	750
その他	1,705	3,739
貸倒引当金	△281	△383
投資その他の資産合計	19,952	14,263
固定資産合計	52,957	67,631
資産合計	84,664	191,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,730	81,074
短期借入金	12,666	32,281
1年内償還予定の社債	2,250	200
未払法人税等	544	383
賞与引当金	837	2,004
役員賞与引当金	—	67
特別クレーム損失引当金	49	36
その他	3,467	6,740
流動負債合計	33,545	122,788
固定負債		
社債	1,900	1,700
長期借入金	9,475	25,403
繰延税金負債	3,630	3,687
退職給付引当金	3,210	4,364
役員退職慰労引当金	28	—
訴訟損失引当金	748	479
預り保証金	3,773	5,177
負ののれん	175	—
その他	343	582
固定負債合計	23,287	41,394
負債合計	56,832	164,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	2,851
利益剰余金	11,325	11,055
自己株式	△42	△49
株主資本合計	30,206	32,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,084	△2,246
繰延ヘッジ損益	△16	8
為替換算調整勘定	△1,953	△2,820
評価・換算差額等合計	△3,055	△5,058
少数株主持分	679	543
純資産合計	27,831	27,524
負債純資産合計	84,664	191,707

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	67,275	259,484
売上原価	54,976	233,105
売上総利益	12,299	26,378
販売費及び一般管理費	10,896	23,736
営業利益	1,402	2,641
営業外収益		
受取利息	145	136
受取配当金	65	78
負ののれん償却額	185	186
持分法による投資利益	1,130	731
その他	199	294
営業外収益合計	1,726	1,426
営業外費用		
支払利息	530	776
支払手数料	—	426
その他	387	592
営業外費用合計	918	1,795
経常利益	2,210	2,272
特別利益		
固定資産売却益	15	6
固定資産圧縮特別勘定戻入益	—	280
保険差益	3,522	—
その他	—	10
特別利益合計	3,537	297
特別損失		
固定資産除売却損	597	109
固定資産圧縮損	—	255
関係会社株式売却損	—	15
投資有価証券評価損	43	187
事業構造改革費用	387	—
特別クレーム損失	12	—
訴訟損失引当金繰入額	363	—
異常操業費用	288	—
固定資産圧縮特別勘定繰入額	280	—
減損損失	1,681	1,426
その他	221	134
特別損失合計	3,876	2,129
税金等調整前当期純利益	1,871	440
法人税、住民税及び事業税	671	67
法人税等調整額	228	26
法人税等合計	900	93
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△12	33
当期純利益	982	313

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,181	18,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,181	18,181
資本剰余金		
前期末残高	741	741
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,109
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2,109
当期末残高	741	2,851
利益剰余金		
前期末残高	10,752	11,325
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	982	313
持分法の適用範囲の変動	—	△173
当期変動額合計	573	△269
当期末残高	11,325	11,055
自己株式		
前期末残高	△38	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△0
当期変動額合計	△3	△7
当期末残高	△42	△49
株主資本合計		
前期末残高	29,637	30,206
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,109
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	982	313
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	—	△173
その他	—	△0
当期変動額合計	569	1,832
当期末残高	30,206	32,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	△1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,635	△1,162
当期変動額合計	△1,635	△1,162
当期末残高	△1,084	△2,246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	25
当期変動額合計	△15	25
当期末残高	△16	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,142	△1,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△866
当期変動額合計	188	△866
当期末残高	△1,953	△2,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,593	△3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,461	△2,003
当期変動額合計	△1,461	△2,003
当期末残高	△3,055	△5,058
少数株主持分		
前期末残高	670	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△135
当期変動額合計	9	△135
当期末残高	679	543
純資産合計		
前期末残高	28,714	27,831
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,109
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	982	313
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	—	△173
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,452	△2,139
当期変動額合計	△883	△306
当期末残高	27,831	27,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,871	440
減価償却費	1,560	1,945
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	597	109
減損損失	1,681	1,426
のれん償却額	—	310
負ののれん償却額	△182	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	187
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	15
保険差益	△3,522	—
事業構造改革費用	387	—
異常操業費用	288	—
固定資産圧縮特別勘定繰入額	280	—
社債発行費償却額	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	△540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	52
特別クレーム損失引当金の増減額	△26	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	257	446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
訴訟損失引当金の増減額	445	26
受取利息及び受取配当金	△210	△214
支払利息	530	776
売上債権の増減額 (△は増加)	2,374	4,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417	670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△815	4,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	△144
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141	△1,652
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△156	170
その他固定負債 (預り保証金) の増減額	△108	△139
持分法による投資損益 (△は益)	△1,130	△731
その他	△471	98
小計	3,228	12,931
利息及び配当金の受取額	442	481
利息の支払額	△547	△763
保険金の受取額	4,456	—
火災に伴う支出	△421	—
異常操業に伴う支出	△276	—
法人税等の支払額	△337	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	11,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△696	△216
定期預金の払戻による収入	449	375
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△2,206
有形固定資産の売却による収入	96	63
有形固定資産の撤去に伴う支出	△87	△446
無形固定資産の取得による支出	—	△145
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△610
投資有価証券の売却による収入	11	36
関係会社株式の売却による収入	—	50
短期資金の貸付による支出	△35	△8
短期資金の回収による収入	13	13
長期資金の回収による収入	15	5
子会社株式の取得による支出	—	△34,806
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△37,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424	19,035
長期借入れによる収入	1,112	15,830
長期借入金の返済による支出	△1,703	△4,350
社債の償還による支出	△1,500	△2,263
配当金の支払額	△405	△406
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
少数株主の出資引受による収入	15	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	27,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883	1,059
現金及び現金同等物の期首残高	4,841	5,725
現金及び現金同等物の期末残高	5,725	6,784

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社36社のうち、連結子会社は33社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カンントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった益田大和ゴム株式会社は、平成18年10月1日にダイワボウエステート株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社41社のうち、連結子会社は38社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カンントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ダイワボウ情報システム株式会社については株式の追加取得により子会社となったため、同社及び同社の子会社であるディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社及びディーアイエスアートワークス株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。なお、これらの全社については、みなし取得日（平成20年10月1日）以降の連結損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社8社のうち、関連会社7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が5社、12月31日が2社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、関連会社4社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、株式会社ZOA、TCBテクノロジーズ株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ダイワボウ情報システム株式会社については、株式の追加取得により連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外している。また、ダイワボウ情報システム株式会社が連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である株式会社ZOA及びTCBテクノロジーズ株式会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>また、綾部紡績株式会社、株式会社ディプロ、株式会社大和川染工所及びP.T.Tokai Texprint Indonesiaは重要性が減少したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が3社、12月31日が1社である。</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具その他	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 衣料品・生活資材事業、化合織・機能資材事業及びその他事業は、主として定額法によっている。ITインフラ流通事業は、主として定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社において、役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。 _____</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具その他	2～20年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具その他	3～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具その他	2～20年									

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,173百万円、942百万円、1,625百万円である。</p>

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,462百万円	現金及び預金勘定 7,754百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,736	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 970
現金及び現金同等物 5,725	現金及び現金同等物 6,784
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たにダイワボウ情報システム㈱、ディーアイエス物流㈱、ディーアイエスソリューション㈱、ディーアイエステクノサービス㈱及びディーアイエスオートワークス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。
	流動資産 94,348百万円
	固定資産 16,852
	のれん 9,858
	流動負債 Δ 68,488
	固定負債 Δ 6,480
	少数株主持分 Δ 1,711
	株式の追加取得時点の 持分法による取得価額 Δ 9,146
	株式の取得価額 35,234
	株式交換に直接要した費用等 103
	現金及び現金同等物 Δ 531
	差引：子会社株式の取得による支出 34,806
	3. 重要な非資金取引の内容
	株式交換に伴う新株発行による資本 2,109百万円
	剰余金増加額

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,017	36,211	8,045	67,275	—	67,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171	49	534	755	(755)	—
計	23,189	36,261	8,579	68,030	(755)	67,275
営業費用	23,463	34,812	8,353	66,628	(755)	65,873
営業利益	△273	1,449	226	1,402	—	1,402
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,986	37,669	22,431	79,088	5,575	84,664
減価償却費	203	1,131	225	1,560	—	1,560
減損損失	926	—	755	1,681	—	1,681
資本的支出	255	1,031	145	1,432	—	1,432

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,725百万円である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	I Tイン フラ流通 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,347	34,705	198,858	6,573	259,484	—	259,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231	230	57	596	1,116	(1,116)	—
計	19,578	34,936	198,915	7,170	260,601	(1,116)	259,484
営業費用	19,780	34,131	197,073	6,997	257,982	(1,140)	256,842
営業利益	△202	804	1,842	172	2,618	23	2,641
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	14,861	35,943	125,283	9,971	186,059	5,648	191,707
減価償却費	108	989	532	314	1,945	—	1,945
減損損失	98	913	—	414	1,426	—	1,426
資本的支出	331	1,974	411	135	2,852	—	2,852

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ I Tインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,945百万円である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

5. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が衣料品・生活資材事業で43百万円増加し、営業利益が化合繊・機能資材事業で24百万円、その他事業で1百万円それぞれ減少している。

6. 追加情報

当連結会計年度より、ダイワボウ情報システム株式会社及び同子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「I Tインフラ流通事業」を追加している。なお、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,452	2,822	67,275	—	67,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395	4,525	4,920	(4,920)	—
計	64,847	7,348	72,195	(4,920)	67,275
営業費用	63,286	7,454	70,740	(4,867)	65,873
営業利益	1,561	△106	1,454	(52)	1,402
II 資産	77,153	6,329	83,482	1,181	84,664

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 その他の地域・・・・・・ブラジル、中国、インドネシアである。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,725百万円である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高（百万円）	10,343	10,343
II 連結売上高（百万円）		67,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 その他の地域・・・・・・アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等である。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(企業結合等関係)

(パーチェス法適用関係及び共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(2) 主な事業の内容

コンピュータ機器及び周辺機器の販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

成熟した分野の多い主力の繊維事業に加え、相互作用の実現を目指し、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業の一つとして拡大強化することで、当社の事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るため。

(4) 企業結合日

平成20年10月31日

(5) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の取得及び株式交換による完全子会社化

(6) 結合後企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(7) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式公開買付け

取得原価及びその内訳

株式取得の対価(現金) 34,703百万円

取得に直接要した費用等 530百万円

合計 35,234百万円

(2) 株式交換

① 実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は7,561,330株の新株を発行し平成21年3月2日に割当交付した。

これに伴い、資本剰余金が2,109百万円増加した。

② 取得原価

2,213百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用等103百万円を含めている。)

③ 株式交換比率

ダイワボウ情報システム株式1株に対して当社株式8.75株を割当

④ 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ証券株式会社を、対象者は野村證券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定した。

三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

野村證券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法ならびにDCF法により株式交換比率を算定した。

当社及び対象者は、上述の第三者算定期間から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、また、本公開買付けの結果を考慮した上で、対象者株式の評価については本公開買付けの買付け価格と同一の価格を基準として検討・交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年11月17日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定した。

⑤ 交付株式数

普通株式 7,561,330株

⑥ 評価額

1株 279円(評価額は株式交換契約締結日前5営業日の東京証券取引所における終値の平均)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

公開買付けにより発生 9,858百万円

株式交換により発生 665百万円

(2) 発生原因

ダイワボウ情報システム株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産 111,201百万円（流動資産 94,348百万円、固定資産 16,852百万円）

負債 74,968百万円（流動負債 68,488百万円、固定負債 6,480百万円）

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 440,676百万円

営業利益 3,485百万円

経常利益 2,461百万円

特別損益 △1,832百万円

当期純利益 8百万円

上記概算額は当連結会計年度の開始の日（平成20年4月1日）にダイワボウ情報システム株式会社を完全子会社化した場合の概算額であり、ダイワボウ情報システム株式会社の連結損益計算書を基礎とし、のれん償却額、支払利息等を調整している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	199円 14銭	1株当たり純資産額	187円 53銭
1株当たり当期純利益	7円 20銭	1株当たり当期純利益	2円 29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	982	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	313
期中平均株式数(株)	136,343,733	136,641,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権 付社債(発行総額5,000百万円)	—————

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	2,785
受取手形	8	6
前払費用	24	222
繰延税金資産	94	1,818
短期貸付金	169	6,678
未収入金	1,639	1,344
その他	213	179
貸倒引当金	—	△5,966
流動資産合計	3,906	7,070
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△4	△7
車両運搬具 (純額)	14	12
工具、器具及び備品	157	158
減価償却累計額	△70	△69
工具、器具及び備品 (純額)	86	89
有形固定資産合計	101	101
無形固定資産		
電話加入権その他	26	25
無形固定資産合計	26	25
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	2,551
関係会社株式	29,151	66,541
出資金	103	51
関係会社出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	22,128	15,966
長期前払費用	16	19
前払年金費用	40	59
その他	202	191
貸倒引当金	△89	△87
投資その他の資産合計	55,731	86,915
固定資産合計	55,859	87,042
資産合計	59,766	94,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	—
短期借入金	11,401	39,117
長期借入金のうち返済1年以内	3,160	3,260
社債(1年以内償還予定)	1,900	200
未払金	236	626
未払費用	25	597
未払法人税等	12	6
未払消費税等	9	—
前受金	69	68
預り金	17	18
賞与引当金	16	15
流動負債合計	16,849	43,910
固定負債		
社債	1,900	1,700
長期借入金	8,330	18,570
繰延税金負債	3,545	4,925
退職給付引当金	345	371
関係会社事業損失引当金	6,512	872
その他の固定負債	262	164
固定負債合計	20,896	26,603
負債合計	37,746	70,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金		
資本準備金	1,438	3,548
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,438	3,548
利益剰余金		
利益準備金	190	231
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,112	3,539
利益剰余金合計	3,302	3,770
自己株式	△26	△34
株主資本合計	22,896	25,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△876	△1,868
評価・換算差額等合計	△876	△1,868
純資産合計	22,020	23,598
負債純資産合計	59,766	94,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	1,626	2,287
営業費用	1,045	1,086
営業利益	581	1,200
営業外収益		
受取利息	294	296
受取配当金	34	47
その他	20	23
営業外収益合計	350	366
営業外費用		
支払利息	421	638
支払手数料	—	253
その他	109	181
営業外費用合計	531	1,073
経常利益	399	494
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	73	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
投資有価証券評価損	15	58
関係会社事業損失引当金繰入額	—	303
特別損失合計	15	361
税引前当期純利益	457	132
法人税、住民税及び事業税	△1,011	△409
法人税等調整額	1,177	△335
法人税等合計	165	△745
当期純利益	291	877

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,181	18,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,181	18,181
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,438	1,438
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,109
当期変動額合計	—	2,109
当期末残高	1,438	3,548
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,438	1,438
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,109
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2,109
当期末残高	1,438	3,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149	190
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期変動額合計	41	41
当期末残高	190	231
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,271	3,112
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△450
当期純利益	291	877
当期変動額合計	△159	427
当期末残高	3,112	3,539
利益剰余金合計		
前期末残高	3,421	3,302
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	291	877
当期変動額合計	△118	468
当期末残高	3,302	3,770
自己株式		
前期末残高	△22	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3	△7
当期末残高	△26	△34
株主資本合計		
前期末残高	23,018	22,896
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,109
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	291	877
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△122	2,570
当期末残高	22,896	25,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	△876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,243	△992
当期変動額合計	△1,243	△992
当期末残高	△876	△1,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	366	△876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,243	△992
当期変動額合計	△1,243	△992
当期末残高	△876	△1,868
純資産合計		
前期末残高	23,385	22,020
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,109
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	291	877
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,243	△992
当期変動額合計	△1,365	1,578
当期末残高	22,020	23,598

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

6. 役員の異動（平成21年6月26日付）

（1）新任取締役候補

- 野上 義博（現 常務執行役員
ダイワボウ情報システム株式会社 取締役社長）
- 安永 達哉（現 常務執行役員
ダイワボウ情報システム株式会社 専務取締役）
- 小山 芳男（現 常務執行役員
ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役）
- 加藤 匡（現 ダイワボウ情報システム株式会社 社外取締役）
- なお、候補者 加藤 匡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

（2）新任取締役候補の略歴

- のがみ よしひろ
野上 義博
(生年月日 昭和24年12月25日)
- 昭和48年4月 当社入社
平成14年4月 当社生活資材部長
平成18年1月 ダイワボウ情報システム株式会社入社
平成18年6月 同社取締役
平成20年1月 同社常務取締役
平成21年4月 同社取締役社長（現任）
平成21年4月 当社常務執行役員
I Tインフラ流通事業統括（現任）
- やすなが たつや
安永 達哉
(生年月日 昭和32年5月21日)
- 平成元年3月 ダイワボウ情報システム株式会社入社
平成14年6月 同社取締役
平成17年6月 同社常務取締役
平成19年6月 同社専務取締役（現任）
平成21年4月 当社常務執行役員
I Tインフラ流通事業副統括（現任）
- こやま よしお
小山 芳男
(生年月日 昭和21年11月17日)
- 昭和45年4月 東洋紡績株式会社入社
平成14年11月 ダイワボウ情報システム株式会社入社
平成17年6月 同社取締役
平成19年1月 同社常務取締役（現任）
平成21年4月 当社常務執行役員
当社 I Tインフラ流通事業副統括兼グループ
本社副担当（現任）
- かとう ただし
加藤 匡
(生年月日 昭和12年11月10日)
- 昭和37年4月 三井生命保険相互会社入社
平成4年6月 同社取締役
平成8年3月 同社常務取締役
平成10年4月 三生リース株式会社社長（代表取締役）
平成12年6月 株式会社サンセイ・キャリア・マネジメント
会長（代表取締役）
平成20年6月 ダイワボウ情報システム株式会社取締役（社
外）（現任）

（3）退任予定取締役

- 取締役 柏田 民夫（現 取締役常務執行役員）